

2025年5月26日 12:30～14:00 14:15～15:45

＜院内集会＆政府交渉＞柏崎刈羽原発の再稼働を問う  
～原発事故と地震・豪雪の複合災害で避難は可能？～

# 柏崎刈羽原発をめぐる状況

規制庁・規制委員会を監視する新潟の会 桑原三恵



# 柏崎刈羽原発の現状



7号機  
2024年4月燃料装荷

6号機  
2025年6月10日燃料装荷の予定

< 新潟日報  
デジタルプラス >

スカパーJSAT株式会社  
東京電力柏崎刈羽原発

詳細 >

# 1 特重施設(特定重大事故等対処施設)建設の工事困難の重荷

設計工事計画認可後、5年以内に工事完了 不可の場合運転停止

|     | 設置期限        | 工事完了予定  | 運転停止措置             |
|-----|-------------|---------|--------------------|
| 7号機 | 2025年10月13日 | 2029年8月 | 2025年10月14日～工事完了まで |
| 6号機 | 2029年9月1日   | 2031年9月 | 2029年9月2日～工事完了まで   |

## 2 事故を未然に防げるか

- ① 基準地震動 : 過小評価  
・海域活断層(佐渡海盆東縁断層)の指摘を否定 ・海域活断層の連動にF-B断層を排除
- ② 基準津波 : 昨年8月に地震研究本部が発表した「兵庫県沖～上越沖海域の活断層」に関する影響評価で規制委員会から能登半島地震の知見を活かすよう指示されている。
- ③ サイト内の断層 : 荒浜側 11条 大湊側 12条 特重施設建設のためのボーリングで15条を確認  
審査対象としていない6号機直下の断層
- ④ 中越沖地震の被災状況を把握しきれていない(2021年7月9日に6号機大物搬入建屋の基礎杭損傷を発見、軽微な不適合として発表)
- ⑤ 長期間停止
- ⑥ 劣化が進行 : 7号機衛星電話4器通信不能 うち2件は劣化が原因 4月1日 防災装置の電源盤の変圧器から発火、ケーブルでの地絡 \* 次頁参照
- ⑦ 稼働経験がない運転員の増加(約50%)
- ⑧ 適格性審査の形骸化 : 7項目の基本姿勢 : 能登半島地震の知見収集

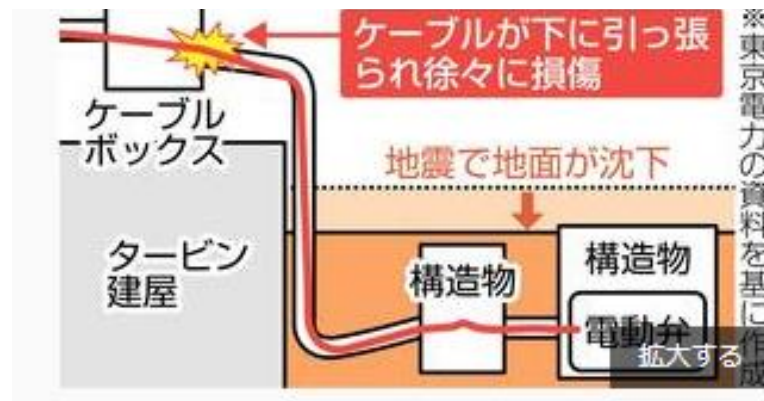
## 「4月1日 防災装置の電源盤の変圧器から発火」の原因：中越沖地震と劣化

中越沖地震時の地盤沈下 → 地下の電線管が損傷 電線管内のケーブルの余長がなくなった  
→ 電線管の補修のみ実施、余長がなくなったケーブルの是正は不十分 → 被覆がケーブルボックス  
内の角に長年押し続けられ損傷が進行、4月1日に地絡発生

＜ 5月22日柏崎刈羽原発所長定例記者会見の資料より ＞

- ケーブルが敷設されている3号機タービン建屋周辺は、新潟県中越沖地震の際に地表面が沈下したエリア。
- 地震によって、地下に埋まっていた電線管が損傷を受け、また電線管内のケーブルも下に引っ張られる形となり、余長がなくなったものと推定。
- 当時、電線管の補修は実施していたが、ケーブルの引っ張りも含めた是正が十分でなかったため、ケーブル被覆がボックス内の角に押し付けられた状態が長年続いたことにより、徐々に損傷が進行したものと推定。
- 同様な事象を起因とした火災の発生を防ぐため、発電所全体で、地上から地面へケーブルがつながっている建屋壁面の屋外ケーブルボックス（約550箇所※）を抽出し、ボックス内のケーブル状況を確認。
- 高所等を除いたすべてのボックス内の調査が終了し、現状、1号機周辺で2箇所の余長不足を確認。  
1箇所は現在使用していないケーブル（端部を切断済）で、もう1箇所は引っ張りによる影響等を、現在確認中。

※調査進展により数量は変動する



＜ 5月22日新潟日報デジタルプラス ＞

### 3 事故対応策は十分か

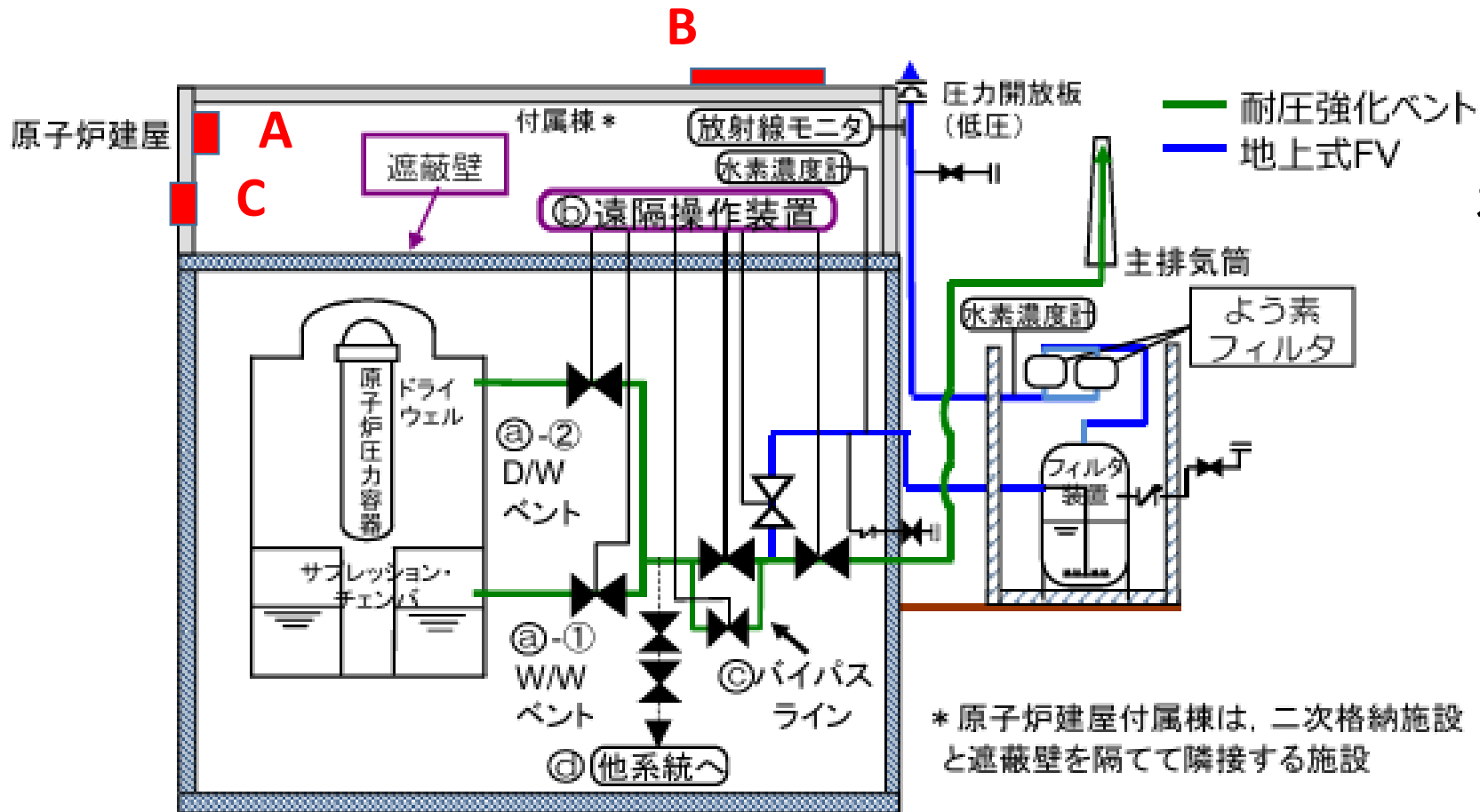
＜「東京電力通信 第26号 2025年4月発行＞



- ・ 可搬型設備の不確実性 : 人的対応の限界 準備時間必要  
可搬型電源設備の準備ができるまで電源を確保するための3系統目の直流電源設置を義務付けている
- ・ 訓練の限界 : 事故想定の限界 訓練時のシナリオと実際の事故との差異  
サイトでは訓練が繰り返されているが・・・ 総合訓練 180回実施 個別訓練 32, 382回実施
- ・ フィルタベント : 弁の操作、フィルタの目詰まり、実機での試験運転なし
- ・ 規制逃れの自主対策設備 : 耐圧強化ベント(格納容器破損対策)、原子炉建屋トップベント・ブローアウトパネル(水素爆発対策)は放射性物質低減装置なし
- ・ 事故解析コードMAAPの不確実性
- ・ 非常用ディーゼル発電機のトラブル多発

3月10日 6号機発煙 4月10日 7号機油漏えい  
4月15日 6号機自動停止 4月29日 6号機2基でボルト脱落  
5月12日 1号機

格納容器破損を防ぐもう一つのベント装置(耐圧強化ベント)に、放射性物質低減設備はついていないが、新規制基準違反にはならない。 → 自主対策設備だから



水素爆発対策でも・・・

|   |                                    |
|---|------------------------------------|
| A | PAR<br>(静的触媒式水素再結合装置)<br>放射性物質放出なし |
| B | 原子炉建屋トップベント<br>放出あり 低減設備なし         |
| C | ブローアウトパネル<br>放出あり 低減設備なし           |

B、C は自主対策設備

< 東京電力資料 >

## 4 使用済み燃料の状況

2024年度第3四半期末時点

|     | 停止状況        | 使用済み燃料プールの貯蔵体数(貯蔵率)         |
|-----|-------------|-----------------------------|
| 1号機 | 2011年8月6日～  | 1835 (90.6%)                |
| 2号機 | 2007年2月19日～ | 1759 (71.1%)                |
| 3号機 | 2007年9月19日～ | 1885 * MOX 燃料28体を含む (77.0%) |
| 4号機 | 2008年2月11日～ | 1591 (65.1%)                |
| 5号機 | 2012年1月25日～ | 1934 (80.2%)                |
| 6号機 | 2012年3月26日～ | 2324 (91.6%)                |
| 7号機 | 2011年8月23日～ | 2355 (91.6%)                |

1～7号機貯蔵体数  
合計 13,683体



④3号機ヘキヤスクを輸送

< 東京電力資料 >

### 東電の対策

- ・使用済み燃料の号機間輸送 2024年度 7号機から3号機へ380体を輸送
- ・青森県むつ市にある中間貯蔵施設への搬出 昨年9月 69体 今年度計画: 第3四半期に138体

### 問題

- ・東電原発稼働トライアングルの実働: 発電は新潟県、使用済み燃料は青森県、電気は首都圏
- ・核燃料移動の危険: 輸送の事故、テロの標的、キャスクの安全性・耐久性
- ・中間貯蔵施設に保管される使用済み燃料の搬出先: 2000年代初めは第2再処理工場、現在は再処理工場の稼働年数の縛り(40年)を解いて再処理工場に搬出している
- ・東電のプルトニウム保有量: 13.6トン
- ・原発の根源にある問題の隠ぺい: 住民が問題を共有しにくい構造を作り上げ、目先対応の説明のみ

# 東京電力の現状

## 経営悪化

### 第5次総合特別事業計画策定を延期

6、7号機再稼働計画の頓挫

→ 第4次総合特別事業計画を一部変更

1. 9兆円の国債交付(賠償資金)を希望・・・ 国債交付累計 15.4兆円

### フリーキャッシュフローの赤字

企業が本業であげた収益から、設備投資など事業を維持するために必要な支出を差し引いた後に残る企業が自由に使えるお金・・・ 配当金、新規事業等への投資等に使う

2025年3月期決算で、4979億円の赤字

### 長期脱炭素電源オークション

6号機安全対策投資(落札容量 1, 195, 000kW) \* 東海第二、泊3号機

\* 6、7号機の安全対策費・・・ 2013年 700億円→4700億円 → 2016年 6800億円  
→ 2019年 1兆1690億円

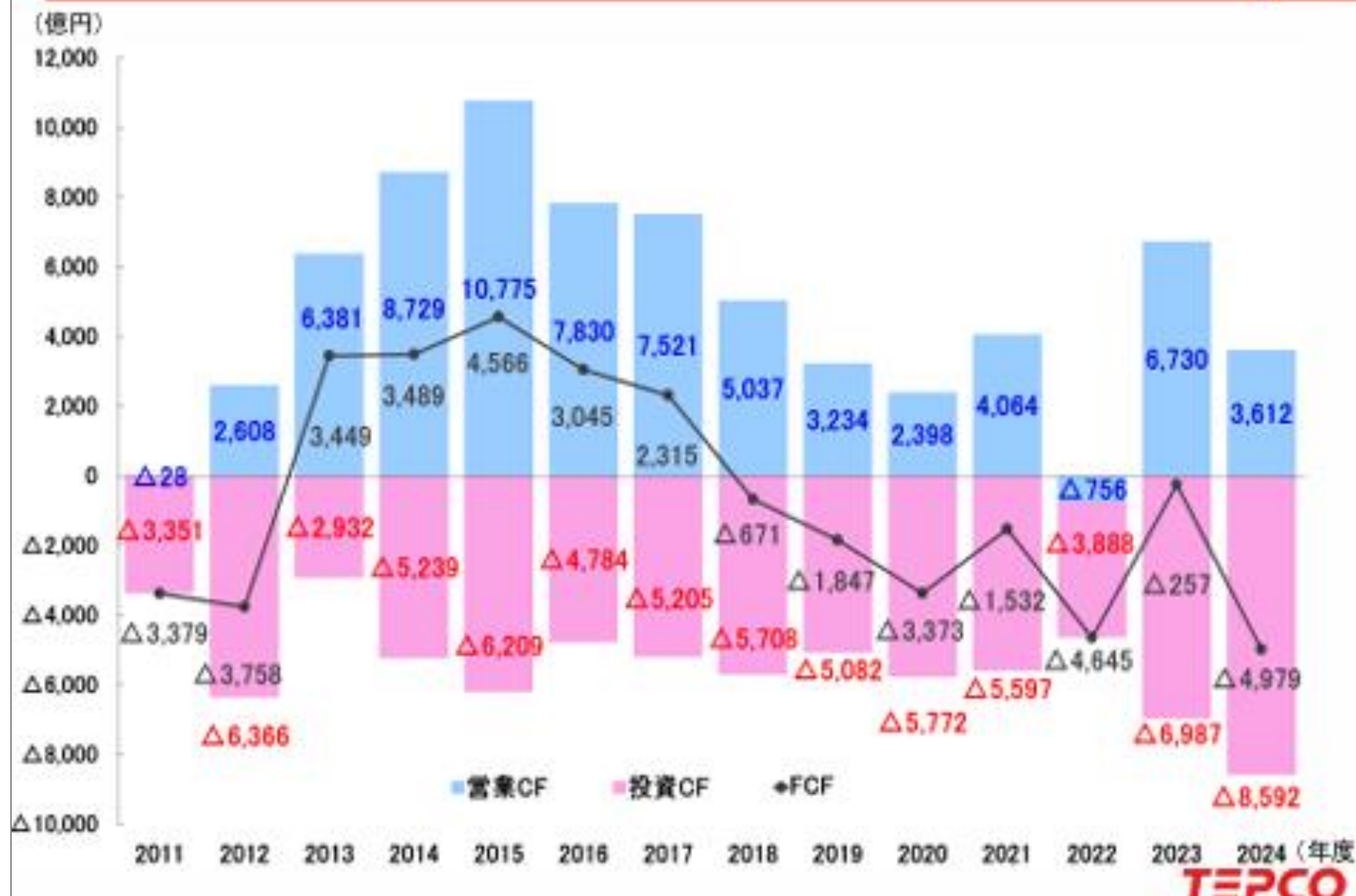
### 「2024年度決算概要」(2025年4月30日) より

#### 「2024年度決算のポイント」

- 売上高は、燃料価格の低下等により、燃料費等調整額が減少したことなどにより減収
- 経常損益・当期純損益は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が悪化したこと等により減益

# (参考) FCF推移

19



「2024年度決算概要」より

# 国の横暴

|             |                                      |
|-------------|--------------------------------------|
| 2023年12月27日 | 柏崎刈羽原発の追加検査と適格性再確認完了 核燃料移動禁止措置解除     |
| 2024年3月16日  | 経産相が知事、柏崎市長、刈羽村長に事前了解を要請             |
| 2024年7～8月   | 新潟県主催国の取組み説明会(規制庁、内閣府原子力防災、資源エネルギー庁) |
| 2024年9月     | 原子力関係閣僚会議                            |
| 2024年10月～   | 資源エネルギー庁幹部、頻繁に県議会議員等に面会              |
| 2024年12月～   | 資源エネルギー庁が地元紙に10回全面広告を掲載              |
| 2025年1月     | 「読後破棄」文書を自民党県本部幹部に提出                 |
| 2025年1～2月   | 資源エネルギー庁主催県内28市町村で説明会                |
| 2025年3月     | 資源エネルギー庁アンケート実施                      |
| 2025年3月14日  | 県議会が規制庁、内閣府原子力防災、資源エネルギー庁を招聘、説明聴取    |
| 2025年4月     | 第7次エネルギー基本計画公表                       |

主役 資源エネルギー庁

監督 政府 経産相

資金 税金

目標 柏崎刈羽原発早期再稼働

現時点での結果

- ・ 定番のシナリオ(県議会で再稼働了解決議)が新潟県では機能しない
- ・ 2基(6、7号機)再稼働の可能性は消えかけている

## 新潟県内における広報事業の概要

- 2024年9月の原子力関係閣僚会議を踏まえ、資源エネルギー庁では、県内28市町村での説明会に加え、2024年11月～2025年2月にかけて、新潟県内や電力消費地である首都圏において、新聞、テレビ、WEBなど多様なメディアを活用して、エネルギー情勢や原子力発電等について、集中的な広報を展開。

| 媒体    | 実施概要                                                        |
|-------|-------------------------------------------------------------|
| 新聞広告  | 新潟県内では地元紙6紙、首都圏では全国紙5紙で、11月下旬～2月上旬に、計10回のテーマ別紙面広告を掲載        |
| TVCM  | 県内民放4局にて、12/6-1/2、1/13-26に放映                                |
| WEBCM | YouTubeにて12/6-1/2、1/13-26に放映                                |
| ラジオ広告 | 新潟県内民放2局にて、12-6-1/2、1/13-26放送                               |
| WEB広告 | 12/13-2/13に、Instagram、X等にてバナー広告を掲載、グノシーにてタイアップ記事広告を掲載       |
| 交通広告等 | JR新潟駅（12/11-24、1/13-2/9）、新潟県内バス車内ポスター（12/2-1/15）にて、交通広告等を掲載 |

※別途、2024年12月～2025年2月にかけて、県内28市町村で説明会を実施。562名が参加。



新聞広告



TVCM



新潟交通バス停広告



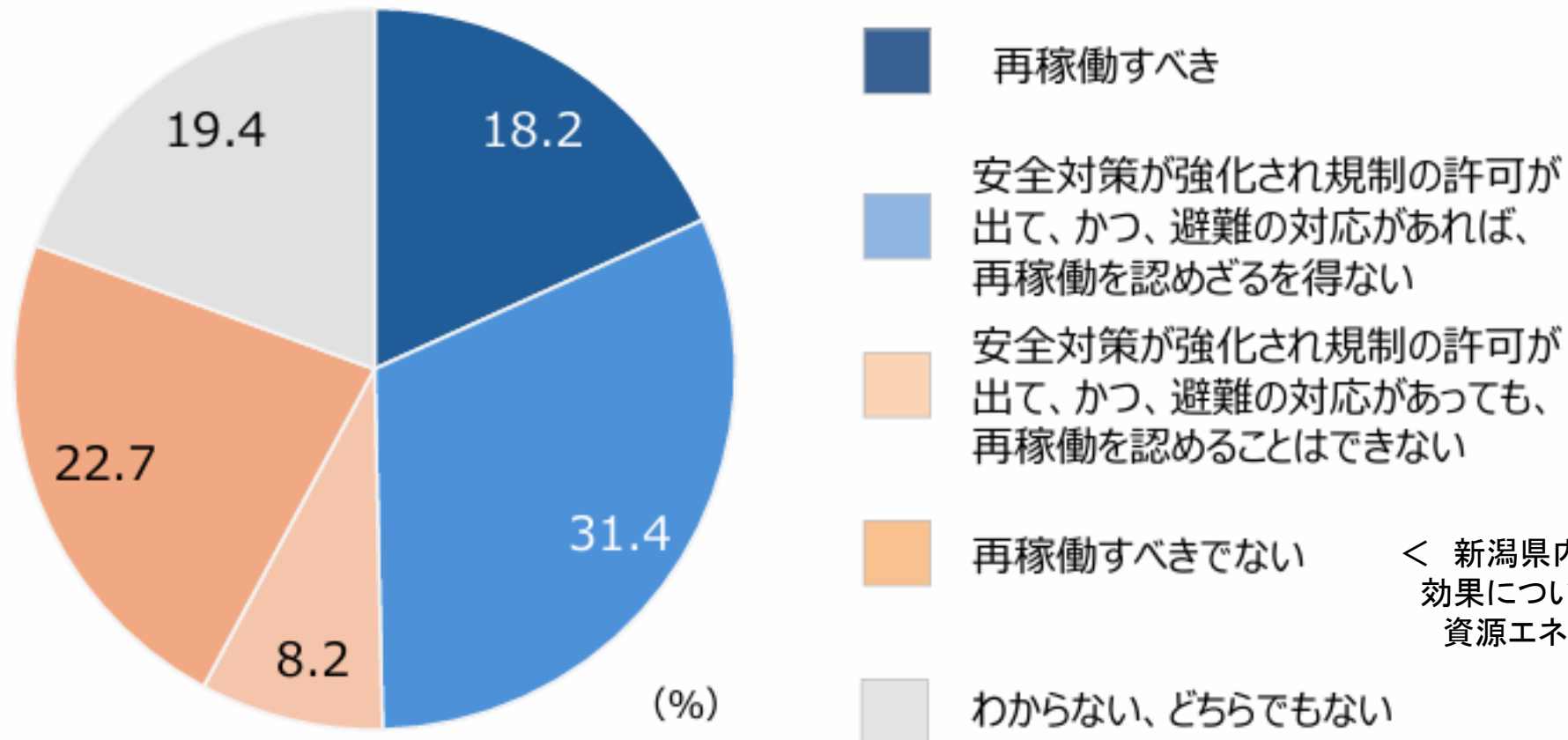
説明会

< 新潟県内における広報事業の効果についての調査結果 資源エネルギー庁 2025年5月 >

## 新潟県内における広報事業の効果についての調査結果（３）

質問：柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、あなたはどう考えますか。

- 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について、「再稼働すべき」、「規制許可と避難対応があれば容認」は49.6%
- 「規制許可と避難対応があっても容認できない」「再稼働すべきでない」は30.9%
- 「分からない、どちらでもない」は19.4%



※小数点第2位を四捨五入

＜ 新潟県内における広報事業の  
効果についての調査結果  
資源エネルギー庁 2025年5月 ＞

# 新潟日報連載記事(「絡み合う思惑」)が伝えた国の横暴

柏崎刈羽原発を「2025年夏に再稼働」…政府が描いた青写真 4月  
県議会臨時会に照準も、慎重意見相次ぎ「幻」に

- ・昨年3月に経産相が県や柏崎市、刈羽村に対し、東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に同意するよう求めて以降、政府関係者は新潟県議会の定例会ごとに、再稼働の同意を得る構想を描いてきたが、いずれの県議会も構想のまま終わった。
- ・2025年に入ってから、政府筋は複数の新潟県関係者(ごく限られた自民関係者)に政府が目指す2025年夏の柏崎刈羽原発7号機再稼働に向けた工程表を示した。
- ・工程表には「読後破棄」と書かれていた。
- ・「読後破棄」の工程表には、市民団体が再稼働の是非を問う県民投票条例制定を直接請求したことにより招集される4月の県議会臨時会に、経済団体が柏崎刈羽原発の再稼働を求める請願を提出して、県民投票条例案の審議に加え、経済団体の請願を県議会が採択することで、花角英世知事の決断を後押しして同意を得るシナリオが描かれていた。
- ・請願提出者は経団連や東京商工会議所などとする案が浮上していた。
- ・「読後破棄」の工程表は思惑通りには進まず、政府が描いた工程表は「夢のスケジュール」のまま終わった。

## 「読後破棄」の工程表

地方自治法に規定されている地方自治と住民の権利を蹂躪

- ・地方公共団体は、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を担う
- ・政府は地方公共団体の自主性及び自立性が十分に発揮されるようにしなければならない
- ・直接請求権

# 新潟県の現状

## 1 県議会(4月16日～4月18日)が県民投票条例制定を否決

| 自由民主党 | 未来にいがた | リベラルにいがた | 真政にいがた | 公明党 | 無所属 |
|-------|--------|----------|--------|-----|-----|
| 32    | 9      | 6        | 3      | 2   | 1   |
| ×     | ○      | ○        | ×      | ×   | ○   |

- 知事の意見書と参考人の意見が県議会を支配  
条例制定反対議員 : 両者の主張がキートンの発言に終始  
条例制定賛成議員 : 両者の主張による意見への反撃の繰り返し

### \* 知事の意見書

県民投票による二者択一では  
県民の多様な意見を  
把握できない

### \* 参考人(新潟大学法学部今本啓介教授)の意見

原発再稼働で県民投票を実施するのはなじまない

- 高度な専門知識を持たない県民が再稼働の是非を決めることはできない
- 遠く離れた地域の県民は再稼働を自分ごととして考えない
- 県民は県民投票の結果責任に耐えられない
- 県民投票は分断を招く可能性がある

### 3日間の議論

| 県民投票に反対                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 県民投票に賛成                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自民党会派(32) 真政にいがた(3) 公明党会派(2)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 未来にいがた(9) リベラルにいがた(6) 無所属(1)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・県民投票が冷静で合理的な判断ではなく、過去の恐怖や不安に基づく感情的な判断に偏る可能性が高いと懸念する。</li><li>・「住民の意思」という形で結果が示されれば政治的に自治体の首長や議会の行動を制限しかねない。</li><li>・柏崎刈羽原発の再稼働の是非を把握する手法として、費用対効果の観点からも疑問だ。</li><li>・二者択一では県民の多様な意見を把握できない。</li><li>・国家課題と直結する再稼働を十分な知識を持ちえない県民が県民投票で結論を出すのはふさわしくない。</li><li>・1F事故の記憶が根深く、SNSでの根拠のない発信で冷静な判断が出来なくなる恐れがある。</li><li>・二者択一の結果は対立と分断につながる危惧がある。</li><li>・県下一律の投票は利害の相違、当事者性の濃淡があり、適切ではない。</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・二者択一こそ知事の求める情報を得るにふさわしい。</li><li>・公聴会や首長との対話で県民の意見を十分くみ取れるか。</li><li>・県民投票が実現しない場合は県民の意思を確認する手法を早期に示す必要がある。</li><li>・隣接県や電力消費地の住民、首長の思いも確認すべきだ。</li><li>・法的拘束力の取り扱いをどうとらえているのか。</li><li>・知事は県民投票をしたくない理由付けをしているようだ。知事は県民投票をしたいのか、したくないのか。</li><li>・実効性を高め理解や賛同を得る修正案を提出した。</li><li>・再稼働問題は命と暮らしや地域の未来に直結する重要な課題。県民投票は主権者である県民の意思を確認、尊重するのに欠かせない仕組みだ。</li><li>・思い起こすべきは旧巻町の住民投票だ。住民は賢明な判断を下した。</li></ul> |

## 2 花角知事の策略

### 1 期目(2018年6月～)から示し続けている策略

3つの検証が終わったら、再稼働の議論を始め、適切な時期に知事としての判断を示し、その判断について県民の信を問う

・・・しかし、その実態は・・・

- ・ 3つの検証（福島事故の原因・福島事故の生活と健康への影響・避難計画）  
検証をまとめる検証総括委員会を機能停止に追いやって、3つの検証の報告を県庁職員に作成させた
- ・ 再稼働の議論：県民は、どこで、だれが議論しているのか、さっぱりわからない
- ・ 知事としての判断を示し、その判断について県民の信を問う：いつ判断を示すのか、県民の信を問う方法は何か、いまだに「現時点で決まったものはない」と言い続けている

### 県民投票条例制定を切り捨てた知事の認識と今後の予定

- ・ 再稼働の論点の材料が出そろった  
技術委員会の安全対策の確認報告書(2月) 規制委員会の屋内退避の運用検討報告書(3月)  
緊急時対応のとりまとめ(5月) 県が実施した被ばくシミュレーションの報告書(5月)
- ・ 条件付きの人の悩みや不安を探ることが重要だ
- ・ 県内自治体首長との意見交換(5月21日～) 非公開
- ・ 公聴会の実施(6月にもスタート)：いろいろな考えをいろいろな分野の人から聞かしてもらいたい
- ・ 県民の意識調査(方法等検討中)

## 花角知事の意思確認の公正性

| 県民の意思確認手段 | 知事を選択 | 確認手段への<br>知事の思惑反映の可能性                     | 意思確認手段の公正性                                  |
|-----------|-------|-------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 県民投票      | ×     | ごく限られた範囲                                  | 知事の思惑を反映できないよう<br>条例を定めることが可能<br>公正性はほぼ保たれる |
| 公聴会       | ○     | あり<br>・「利害関係者」の把握<br>・多様な意見の範囲<br>・公述人の選定 | 知事の思惑を反映できる部分<br>が大きい<br>公正性を担保できない         |
| 意識調査      | ○     | あり<br>・方法<br>・サンプル数<br>・項目                | 知事の思惑を反映できる部分<br>がかなり大きい<br>公正性を担保できない      |

公正性に疑問がある手段で知事が把握した県民の「再稼働の受け止め」を根拠とした「知事の判断」を認めることはできない。

公聴会と意識調査の公正性をどう確保するのか？

### 3 避難シミュレーション

#### 目的 (p1)

＜被ばく線量シミュレーションの結果について  
(概要) 新潟県 2025年5月16日＞

記載のページは報告書のページを表す

柏崎刈羽原子力発電所で想定される事故における周辺地域の被ばく線量シミュレーションを実施し、避難など防護措置の効果を示すことにより、避難計画に対する県民の理解向上を図ります。

| 事故想定                                                                         | 放射性物質の放出                   |         | 対象施設                             |         |
|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|---------|----------------------------------|---------|
|                                                                              |                            |         | 7号機単独                            | 6,7号機同時 |
| 放出量が厳しくなる事故を想定<br>☞ 著しい炉心損傷発生とともに、炉心冷却機能及び全交流電源が喪失<br>☞ 重大事故等対策により格納容器は破損しない | 格納容器からの漏えい                 |         | ケース1<br><small>国のケース8に相当</small> | ケース4    |
|                                                                              | 格納容器からの漏えい及びフィルタベント使用による放出 | 24時間後放出 | ケース2<br><small>国のケース2に相当</small> | ケース5    |
|                                                                              |                            | 7日後放出   | ケース3                             | ケース6    |

#### 事故想定

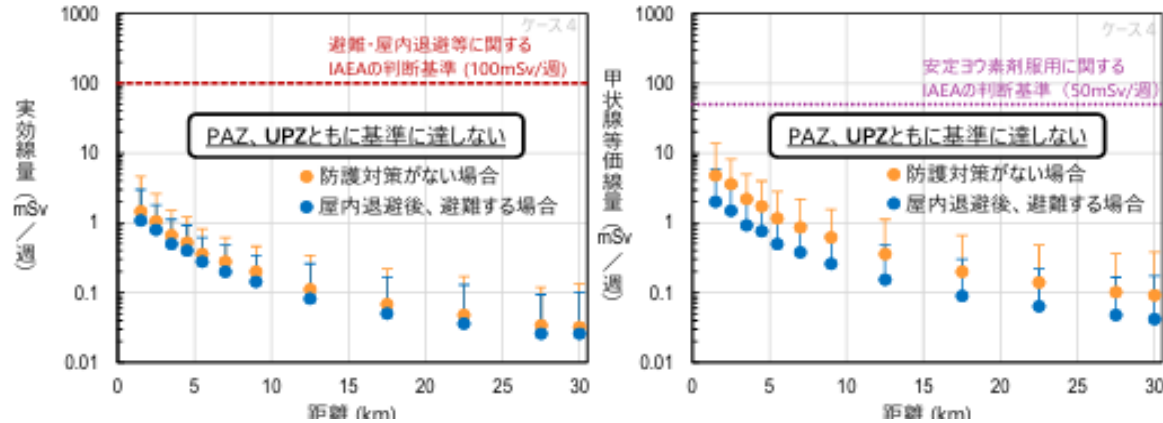
- ㊦ 放出量が厳しくなる事故を想定
- ㊩ 重大事故等対策により格納容器は破損しない
- ~~~~~

- ㊦と㊩は相いれない
- ㊦を事故想定条件とするなら、格納容器破損を想定すべきだ

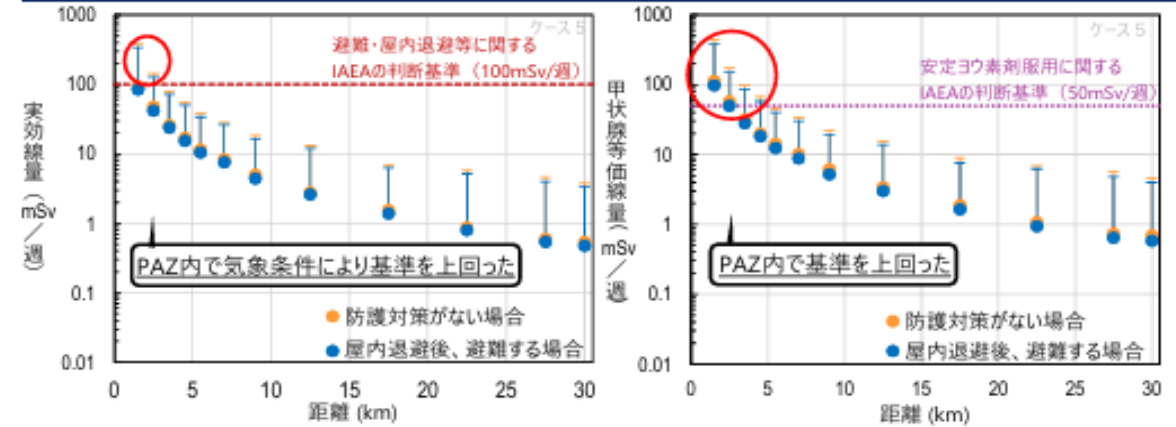
このシミュレーションだけでは  
防護措置の効果を確認できない

# 被ばくシミュレーションについて花角知事の記者会見(5月21日)での発言

【ケース4】 24時間後に原子炉格納容器から漏えい（6,7号機同時事故） p8



【ケース5】 24時間後に漏えい+フィルタバント（6,7号機同時事故） p9



＜被ばく線量シミュレーションの結果について  
(概要) 新潟県 2025年5月16日＞

結局UPZの中では屋内退避をしていれば、IAEAの定める基準には達しない、つまり安全であるということは、要するに被ばくを避けられるというところでは、検証されたということだと思いますし、

PAZであれば、炉心から約1.5キロ、かなり近いところで、IAEAの定める基準を超える数値が出たというところで、放出する前に避難するのがこの避難計画のルールに定めてありますので、基準を超える被ばくを避けられるという意味での有効性は検証できたのではないかと思います。

## 私たちの運動の目標

100mSv安全神話を許さない

被ばくを強要し、途方もない負担を  
未来世代に押し付ける

柏崎刈羽原発の再稼働を許さない